分野1

農林水産業・食・地域へのポジティブインパクトの創出

本分野では、これまで蓄積してきた食農智を活用し、投融資や事業連携、そして新たなイノベーションの創出等を通じて、 地域・そして自然環境の保全・発展に貢献し、農林水産業を持続可能な成長産業とするようステークホルダーと協働して取組みを進めることを目指します。

課題		取組方向	
課題 1-1	持続可能な農林水産業への貢献	食農ビジネスの取組みやステークホルダーとの協働により、持続可能な農林水産業の実現に貢献する。	
課題 1-2	安心・安全な食料供給への貢献	組織として有する食農智を活かし、人々の豊かな食生活の実現に貢献する。	
課題 1-3	持続可能な地域コミュニティへの貢献	農林水産業の基盤となる全国津々浦々にわたる地域での諸課題の解決と持続的な発展に向けて貢献する。	
課題 1-4	農林水産業の基盤としての自然環境の保全	農林水産業の持続的な発展の前提となる、土壌、森林、河川、海洋などの自然環境の保全に貢献する。	
課題 1-5	ビジネスイノベーションの創出	新たな技術やビジネスモデルを創出する投資や事業連携により、農林水産業の持続的な発展に貢献する。	

主な取組み

- 農林水産業者向けの金融支援、経営課題解決のソリューション提供
- 食品廃棄物削減の促進
- 一般社団法人農林水産業みらい基金をはじめとした農林水産業と地域活性化支援
- 食農教育活動
- 次世代の農業経営者を育成する日本農業経営大学校との連携
- 企業と連携した植林活動
- スタートアップ企業支援を通じたビジネスイノベーションの創出

持続可能な農林水産業への貢献

「F&A 成長産業化出資枠」等を通じた サステナビリティ課題解決への貢献

当金庫は、農林水産業の高付加価値化・生産性向上のため、 系統団体および国内外との企業との協働およびそれを支え るリスクマネーの供給を目的に、「F&A (Food and Agri) 成長産業化出資枠 | を設定しています。この出資枠を通じ た出資により、農林水産業を取り巻くサステナビリティ課題 の解決に貢献しています。

バイオマス原料を用いた化学品の普及

地球温暖化対策として脱化石燃料や温室効果ガス (GHG) 排出削減が世界的な課題となる中、化学品の 原料を従来の石油由来からバイオマス由来にシフトする 動きが活発になっています。これを踏まえ、当金庫はバイ オマス原料を用いたグリーン化学品生産技術を提供する Green Earth Institute 株式会社(以下、当社)に、「F&A 成長産業化出資枠 | を通じた出資を行いました。

当社は食料や飼料と競合しない、植物の茎や葉などのバ イオマス原料や農業残渣・食品残渣から、エタノールや 食品・飼料添加物のアミノ酸などを生産する技術を研究・ 開発し、バイオマス由来製品の普及・サーキュラーエコ ノミー実現に取り組んでいます。この取組みを通じてバイ オマス由来製品の普及が進むことで、脱炭素化や廃棄物 の削減、海洋汚染の防止につながることが期待されてい ます。また、今回の出資を契機に、当金庫のネットワー

クを活かした当社との連携を進め、農業残渣・食品残渣 の利用および高付加価値化により、農林水産業者や食品 製造事業者などの廃棄物処理の課題解決に貢献していき ます。

Ⅱ 2030年中長期目標達成に向けた取組み

大豆由来の植物肉の普及推進

世界的な人口増加に伴う"タンパク質危機"、環境問題深 刻化、さらにはエシカル消費の高まり等を背景に、代替タ ンパク質として植物肉に注目が集まっています。当金庫は、 2020年度に、植物肉の開発・生産・販売を行う熊本県の DAIZ株式会社(以下、当社)に対して出資を行いました。 当社は、従来の搾油後の大豆ではなく、大豆そのものを発 芽させた原料を使用する独自の製造技術により、栄養価が 高く、食肉に近い旨味・食感・香りを再現した植物肉「ミ ラクルミート を開発しました。当社の国産大豆を利用した 植物肉の普及に向けた取組みに、当金庫は出資だけでな く販路の紹介等の多様な支援を行うことで、食料問題や環 境問題の解決のみならず、国産大豆の消費拡大、農業生 産者の所得向上にもつなげていきます。



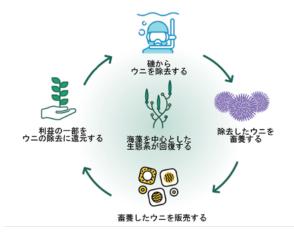


大豆由来の植物肉を使用した製品

ウニの畜養事業への取組み支援を通じ藻場を回復

海生生物の住処である藻場は、CO₂吸収機能(「ブルーカー ボン効果」)を有しており、近年注目を集めています。一方、 実入りの少ないウニを磯に放置すると、これらウニの食害 により磯焼けの原因となるといわれています。磯焼け現象は 日本の沿岸ほぼ全域で顕在化し、環境問題となっています。 こうした課題を解決するため、当金庫はウニノミクス株式会 社(以下、当社)と協業を開始しました。当社は、実入り の少ないウニを捕獲し、独自の給餌をはじめとした畜養シ ステムにより、実入りを多くして出荷するビジネスモデルを 確立しました。

当金庫は、こうした課題と課題解決に向けての当社ビジネ スモデルについて世の中に認知してもらうことを目的にセミ ナーに共同で出講。また、このビジネスモデルを当社支援 の下で展開する水産会社に対して融資を行い、藻場回復に よる持続可能な水産業、環境課題の解決に貢献しています。



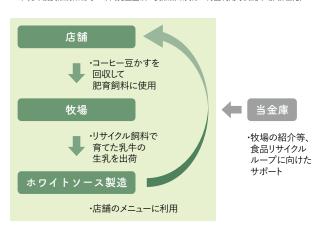
安心・安全な食料供給への貢献

【食品廃棄物削減の促進

持続可能な食料システム構築に向けて、食品廃棄物*の削減 は、課題の一つにあげられています。

当課題の対応として、当金庫は株式会社セブン&アイ・フード システムズ(以下、当社)と連携。当社が運営するレストラン チェーン「デニーズ」店舗から排出されるコーヒー豆かすを、酪 農家が肥育飼料として利用する取組みの支援を行いました。 なお、この酪農家で生産された生乳が加工されてホワイト ソースとなり、デニーズ店舗のメニューに利用され、循環型モ デル(リサイクルループ)が実現しています。

※ 食品産業全体の食品廃棄物等の発生量(2019年度):合計 17,556 千トン(農林水産省「令 和元年度食品廃棄物等の年間発生量及び食品循環資源の再生利用等実施率(推計値)」)

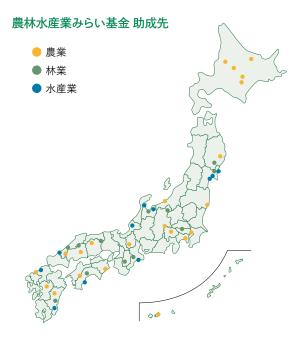


持続可能な地域コミュニティへの貢献

地域の農林水産業者を後押しする、 農林水産業みらい基金

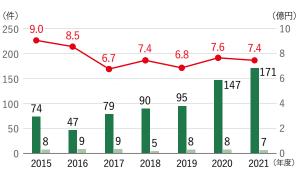
農林水産業みらい基金は、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森 林組合)グループの一員である当金庫が200億円の基金拠 出を行い、2014年に設立されました。農林水産業の「持続的 発展を支える担い手 |と「収益基盤強化に向けた取組み」、 農林水産業を軸にした「地域活性化に向けた取組み」の支 援を目的としています。

Ⅱ 2030年中長期目標達成に向けた取組み



農林水産業みらい基金 助成対象事業件数・助成金額

- 申請件数 助成決定件数(左軸)
- 助成決定金額(右軸)



■食農教育活動

全国小学校の5年生を中心とする高学年を対象に食農教 育・環境教育・金融経済教育をテーマとした冊子を、特別養 護支援学校向けのユニバーサルデザイン版とあわせて、毎 年配布しています。2021年度は全国の小学校(約2万校)に 約130万部を無償配布しました。





「農業とわたしたちのくらし」 小学校高学年版 (左)、 ユニバーサルデザイン版(右) 日本農業経営大学校は、次世代の農業経営者および地域農業におけるリーダー育成という目的のもと、当金庫をメインスポンサーに、会員企業の応援を得て、2013年に開校し、これまでに115名の卒業生を輩出してきました。

2023年4月に開校10年の節目を迎えるにあたり、オンライン教育をはじめとした教育のデジタルトランスフォーメーションの実現や、アグリビジネスにおいて活躍するイノベーター育成の展開等、次の10年に向け新たな価値提供の在り方にも挑戦していきます。

【 日本農業経営大学校

卒業後の就農状況

2022年3月31日現在

	卒業生合計 (115名)	うち農家子弟 (79名)	うち非農家 (36名)
親元就農 [※]	62名	58名	4名
雇用就農	28名	13名	15名
独立就農	20名	6名	14名
その他	5名	2名	3名

※親元には祖父母および親戚を含む



第1期生(長野県中野市で就農) 阿部 宏規さん

卒業後は、実家のある長野県中野市でプラム経営を始めました。就農時、長野県果樹試験場が育成したプラムの新品種が話題で、

プラム経営の発展につながればと期待を込めて、圃場を確保しました。 販売面では、JA中野市への出荷をメインに、顧客への直売やふるさと納 税返礼品としての出品等、販売ルートの多角化に努めてきました。また、 請求書などの事務書類やパンフレット、出荷箱の作成などにも取り組み ました。今後も中野市の農産物や自身の作ったものを消費者に伝えられ るような取組みを考案していきます。中野市には若手農業者が多く、栽培 についての情報交換やプライベートでの交流など、充実した日々を過ごし ています。将来的には、両親が営むぶどう栽培を経営統合し、プラム、ぶど う両方の作業を考えた栽培計画を立てる予定です。まだまだ学ぶことが 多くありますが、一つひとつ課題を乗り越えていきます。

▮農泊を活用した地方創生支援

農山漁村地域に雇用と所得を生み出す"稼げるビジネス"として、「農泊」事業が推進されています。2020年に、JA全農、農協観光、日本ファームステイ協会とともに四者連携協定を締結し、農泊事業の確立・推進強化を通じた地方創生の実現に取り組んでいます。

当金庫では、JAバンクとしての金融機能(農泊ローン等)を 提供するほか、幅広い取引基盤を通じた連携コーディネート を行っています。

農泊実践を通じた地域活性化、農村・農業の振興

左記四者は、2021年9月から翌年1月にかけて、ビジネスパーソンを対象としたキャリア講座を提供する「丸の内プラチナ大学」にて、農山漁村地域の活性化に資する取組みとして"農泊"をテーマに講座を開講しました。本取組みは、大丸有エリア(大手町・丸の内・有楽町エリアの略称)内外の連携や協働、同エリアのまちづくり推進を行うエコッツェリア協会((一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協会)に協賛する形で行われたものです。

本講座は、都市と農村の交流による課題解決や地域のファンづくりを通じた持続可能な地方創生を目指し、全6回の座学のほか、農泊推進地域でのフィールドワークを実施し、都市・地域住民の交流を図りました。





東京での学び





都市農村交流によるコミュニティ形成

地域との交流



農福連携支援による サステナビリティ課題の解決

国内農業の担い手不足問題は、年々深刻の色合いを深めています。一方、障がい者の就労や自立支援は、社会的な課題です。

こうした課題を解決するため、当金庫前橋支店は、群馬県農業法人協会と連携のうえ、人手を必要としている農業者に対して、障害福祉サービス事業所を紹介。農業の労働力確保と障がい者の自立支援に貢献する農福連携の取組みを進めています。

また、この連携を拡げていくため、JAと連携し、生産された農産物の販路を支援する活動も行っています。



農福連携等を目的に包括的パートナーシップ協定を締結した(左から) 群馬県農業法人協会 松村会長、当金庫前橋支店 波多支店長

農林水産業の基盤としての自然環境の保全

▮企業と連携した植林活動

当金庫は2021年12月、国頭村森林組合と連携し、同年7月 に世界自然遺産登録を受けたやんばるの森の保全活動を 行いました。

当日は、SDGsの達成に向け沖縄県内企業等が参画する「OKINAWA SDGs プロジェクト」の加盟企業や地元国頭村の児童とともに、植樹や外来種駆除、木育活動を実施しています。

これらの活動を通じて、参加者は持続可能な世界に向けて、自然環境保全の重要性について理解を深めました。今後も森林組合系統や産業界、地域社会等と連携し、持続可能な自然環境の保全に取り組んでいきます。







┃フードバンクへの寄附による食品ロス削減

当金庫グループの農中情報システム株式会社は、2022年4 月に、フードバンク活動団体に寄付しました。

フードバンクは、食品ロス削減のみならず、生活困窮者支援 の観点からも、その役割の重要性が高まっています。

当金庫グループは、環境・社会両面の課題解決に向けて、フードバンク等を活用して食品ロス削減を続けていきます。



フードバンク活動団体への寄附

ビジネスイノベーションの創出

目次

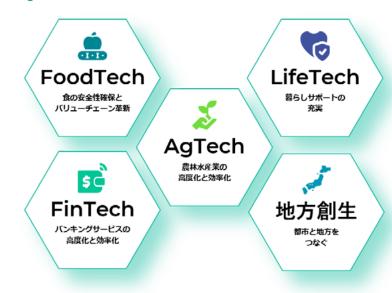
オープンイノベーションの拠点 「AgVenture Lab」

JAグループは、2019年、「次世代に残る農業を育て、地域の くらしに寄り添い、場所や人をつなぐ|をコンセプトに、イノ ベーションラボ「AgVenture Lab」(アグベンチャーラボ)を東 京・大手町に開設しました。

ラボでは、JAグループのさまざまな事業と、技術やアイデア を持ったスタートアップ企業やパートナー企業、大学、行政 等を結び付け、さまざまな知見やテクノロジーを活用しなが ら、新たな事業創出、サービス開発、社会課題の解決を目指 します。ハード面では、スタートアップ企業等に向けたコワー キングスペースを設置。またソフト面では、スタートアップ企 業等からビジネスプランを募り、JAグループの強みを活用し た新たなビジネスモデルの創出を目指す「JAアクセラレー ター|プログラムを柱に、イノベーションの加速を図ります。 2021年5月、「JAアクセラレータープログラム第3期 | に参加 する企業を選抜するためのビジネスプランコンテストを開催 し、本プログラムに参加する9社を決定しました。

本プログラムは、「食と農とくらしのイノベーション |をキー ワードとして、JAグループで展開する幅広い事業を対象に、 FinTech のみならず AgTech や FoodTech、LifeTech など にかかるビジネスプランを募り、JAグループの強み(店舗を はじめとする各種インフラ、顧客ネットワークほか)も活用し て新たなビジネスモデルの創出を目指すものです。

AgVenture Labの取組領域



Ⅱ 2030年中長期目標達成に向けた取組み





ΛgVenture Lab

「JA アクセラレータープログラム第3期」ビジネスプランコンテスト 受賞企業					
<ビジネスプランコンテスト優秀賞>「JA アクセラレータープログラム第 3 期」参加企業					
EF Polymer Pvt. Ltd.	生ゴミから作る、干ばつや土壌劣化を解決するオーガニックポリマー				
株式会社エアロネクスト	空を活用した新スマート物流				
エンゲート株式会社	「世界初の」スポーツ特化型 SNS ギフティング				
株式会社 Ciamo	廃棄物で作る「光合成細菌」で持続可能な農業と水産養殖の実現				
株式会社事業革新パートナーズ	植物由来バイオプラスチック HEMIX 農林水産業連携				
株式会社地元カンパニー	ストーリーを流通させる「地元のギフト」				
東京ロボティクス株式会社	自律協働ロボットで選果場の人手不足を解消				
株式会社 MISOVATION	味噌汁で世界の予防医療にイノベーションを起こす				
KAERU 株式会社	超高齢社会のスタンダードな決済				
<イノベーティブ賞>本プログラム外でアライアンスや支援の検討対象となる企業					
株式会社 IB、株式会社エクセルシア、AUDER 株式会社、輝翠 TECH 株式会社 、forent 株式会社、株式会社 Momo					

JA グループ一体となった取組み

IA グループにおける SDGs の取組み

SDGsの達成には、政府だけでなく、民間の団体・企業の役 割も求められており、協同組織の役割も期待されています。 このような情勢や協同組合への期待を踏まえ、JAグループ としての基本的考え方を整理した「JAグループSDGs取組宣 言 |を2020年に公表しました。当金庫もJAグループの一員と して、SDGsの達成に向けて、取組みを進めていきます。

SDGs と JA グループ

目次

https://org.ja-group.jp/challenge/sdgs/

■地域活性化に向けた取組み

全国の各地域が、生産人口の減少・高齢化や、コロナ禍の影 響に直面しています。第29回JA全国大会では、全国のJAが 取り組むポイントとして「持続可能な農業・地域共生の未来 づくり「地域共生社会の実現に向けて、多様な関係者との 連携を強化し、関係人口の創出や健康増進活動の強化等 により地域の活性化に取り組みます」と決議されています。

Ⅱ 2030年中長期目標達成に向けた取組み

この方針を踏まえつつ、JAバンクでは、自らの原点である地 域の活性化に向けて、より踏み込んだ役割の発揮に向けて 取組みを進めていきます。「広義の金融仲介機能 | の役割発 揮を目指し、各地域の実情・ニーズに寄り添うJAの創意工夫 にあふれた取組みを、強力に後押しします。

トピック

「全国 JA スマホ教室」で全国津々浦々での情報格差解消を目指す

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を契機として「つながり」の概念そ のものが大きく変化していくなか、くらしのさまざまな分野でデジタルサービ スの重要さ、存在感が急拡大しています。スマートフォンの活用は、既に個々 人の生活における重要なインフラの一つとなっています。

全国どこでも変わりない生活の利便性の維持や、遠隔地に居住する親類・友 人等とのコミュニケーション等、今日の社会における「情報格差対策」の重要 性は急拡大しています。

JAグループでは、地域のみなさまのご要望におこたえする「全国JAスマホ

教室 |を2021年7月より全国 的に提供し、2022年3月末時 点で約1,100回開催、延べ約 14,000名分の参加申込をい ただきました。今後とも、デジ タルサービスを活用した新 たな体験の場を提供し、情 報格差の解消に向けた取組 みを進めていきます。





再生可能エネルギー需要に対する TA バンクの取組み

目次

国内の再生可能エネルギーの電源構成比率は約20%(2020 年度)と、先進諸国比で低水準です。

一方、わが国の「第6次エネルギー基本計画」においては、 2030年度のエネルギーミックスにおける再生可能エネル ギー比率を36~38%まで高めることが目標とされており、今 後も再生可能エネルギーの普及拡大に向けた政策や官民 の取組みが期待されます。

JAバンクでは、JA組合員による再生可能エネルギー発電の 導入を後押しするため、太陽光発電設備にも対応するファイ ナンス商品を取り扱っています。

また、営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の導入や、未 利用地の有効活用などを通じたJA組合員の所得向上や地 域活性化への貢献を目指し、再生可能エネルギー発電設備 の施工・販売事業者4社との提携をスタートしています。



トピック

営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング) 導入に向けたサポート

当金庫は再生可能エネルギー発電設備の施工・販売事業会 社と提携し、JA組合員のソーラーシェアリング導入を後押しし ています。

Ⅱ 2030年中長期目標達成に向けた取組み

当金庫宇都宮支店では、提携先の株式会社ウエストエネル ギーソリューション(以下ウエスト)とともに栃木県内のJAに 対するソーラーシェアリングの説明会を開催しました。

同県のJALもつけでは営農経済渉外担当者とウエストの営業 担当者が組合員向けの同行推進を実施したほか、JA足利で は地元で組合員を集めて説明会を開催するなどソーラーシェ アリングの普及に向けた取組みを進めています。

ソーラーシェアリングの導入に対応できるローン商品も取り扱 うなど、JAバンクの強みを発揮しながら、再生可能エネルギー の普及に貢献していきます。

担当者の声



宇都宮支店 三関 純

宇都宮支店では、農業融資の企画や、JA担当者の推進活動に 対するサポートを行っています。

農業はJAグループの基盤であり、地域・地球環境への貢献度 が高い分野です。農業者である組合員への投融資やソリュー ション提供などを通じて、農業者の所得向上のみならず、農地 維持や自然環境への貢献ができるのは、当金庫ならではの取 組みと考えています。

ソーラーシェアリングは、一定額の設備投資が必要ですが、土 地からは営農収入、空間からは売電収入を得ることができ、農 業者の安定的な収入源になる可能性もあります。これにより今 後の営農活動の継続や荒廃農地の再生(活用)にもつながり、ま さに持続可能な農林水産業に寄与する取組みと考えています。 今後は、ソーラーシェアリング設備のもとで育てた農作物を「地 球環境に配慮した作物」としてブランド化するなど、さらなる農 業者所得増大にもつなげていきたいと考えています。

また、行政とも意見交換をしたうえで、「荒廃農地の再生」「エネ ルギーの地産地消しにチャレンジしていきたいと考えています。